

● 刊行物（研究成果）＜2014年2月～2014年4月＞

ダウンロードはこちら ● <http://www.nilim.go.jp/lab/bcg/siryou/index.htm>

国総研プロジェクト研究報告

No.	タイトル	プロジェクトリーダー名
43	3次元データを用いた設計、施工、維持管理の高度化に関する研究	高度情報化研究センター
44	都市におけるエネルギー需要・供給者間の連携と温室効果ガス排出量取引に関する研究	下水道研究部長

国総研研究報告

No.	タイトル	担当部課室名
53	河川から東京湾へ流入する漂流ゴミ量の逆推定	沿岸域システム研究室

国総研資料

No.	タイトル	担当部課室名
749	気候変動適応策に関する研究(中間報告)	気候変動適応研究本部
760	単偏波の高分解能 SAR 画像による河道閉塞箇所判読調査手法(案)	砂防研究室
766	平成24年度 道路調査費等年度報告	道路研究部, 高度情報化研究センター
767	流量観測データを用いた河道閉塞(天然ダム形成)覚知に関するデータの整理・分析の手引き(案)	砂防研究室
768	衛星 AIS を活用した北極海航路航行実態分析手法に関する検討	港湾計画研究室
769	港湾分野における技術基準類の国際展開方策に関する検討 ～港湾設計基準のベトナム国家基準への反映に向けた取り組みを事例として～	港湾施設研究室
770	平成23年(2011年)長野県北部の地震による道路橋等の被害調査報告	道路構造物管理研究室
771	国土交通省国土技術政策総合研究所 緑化生態研究室報告書 28集	緑化生態研究室
772	海外における公共調達 - アメリカ, イギリス, フランス, ドイツでの建設事業調達 -	建設マネジメント技術研究室
773	平成24年度 下水道関係調査研究年次報告書集	下水道研究室, 下水処理研究室
774	平成25年度 第1回 国土技術政策総合研究所研究評価委員会報告書	研究評価・推進課
775	JTRC (OECD/ITF 共同交通研究センター)と国土技術政策総合研究所、(社)日本道路協会との共催セミナー開催報告書	国際研究推進室
776	平成24年度 道路構造物に関する基本データ集	道路構造物管理研究室
777	耐候性鋼橋の適用環境評価手法の高度化に関する研究(I) — 耐候性鋼材の適用環境評価手法に関する検討 —	道路構造物管理研究室
778	耐候性鋼橋の適用環境評価手法の高度化に関する研究(II) — 凍結防止剤散布の影響に関する検討 —	道路構造物管理研究室
780	わが国の街路樹 VII	緑化生態研究室
788	道路用遮音壁に関する景観評価の現状と事例	道路環境研究室

● 国総研の研究情報をお届けします。

● 国総研メールサービス

国総研のさまざまな研究の紹介、講演会紹介など、最新の情報を毎月2回お届けします。

登録はこちら ● <http://www.nilim.go.jp/lab/bcg/mailmag/index.html>

● 国総研レポート2014 **NEW**

研究活動や成果、今後の取組みなど、1年間の国総研の活動をご紹介します。

ホームページはこちら ● <http://www.nilim.go.jp/lab/bcg/siryou/2014report/index.htm>

読者アンケートにご協力下さい。

<http://www.nilim.go.jp/lab/bcg/siryou/newsletter/nwsltr.htm>

国土交通省国土技術政策総合研究所  
National Institute for Land and Infrastructure Management  
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism  
〒305-0804 茨城県つくば市旭1  
(立原庁舎) 〒305-0802 茨城県つくば市立原1  
(横須賀庁舎) 〒239-0826 神奈川県横須賀市長瀬 3-1-1  
TEL: 029-864-2675 FAX: 029-864-4322  
<http://www.nilim.go.jp/>



**国土交通省**  
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

**No.48**  
Spring 2014

編集/発行 国土技術政策総合研究所



■ 社会資本の維持管理、防災・減災等に関する研究体制の強化  
Changes of Organization of NILIM

企画部 企画課  
Planning and Research Administration Department, Planning Division

平成26年4月1日から、維持管理、防災・減災等に関する調査研究や現場への技術支援体制を強化するとともに、研究の効率性・実効性を向上するために、組織改編を行いました。

社会資本(構造物等)の維持管理に関する調査研究や現場への技術支援の体制を強化するため、「道路構造物研究部」、「河川構造物管理研究部」、「港湾施工システム・保全研究室」を新設しました。

また、近年増加する大規模な土砂災害や水害などの防災・減災に関する研究体制を強化するため、「土砂災害研究部」、「国土防災研究官」等を新設しました。

さらに、分野共通部門の研究の効率性・実効性を強化するために、「防災・メンテナンス基盤研究センター」の新設等を行いました。

詳細 ● 国総研 HP (記者発表資料)

[http://www.nilim.go.jp/lab/bcg/kisya/journal/kisya20140328\\_2.pdf](http://www.nilim.go.jp/lab/bcg/kisya/journal/kisya20140328_2.pdf)

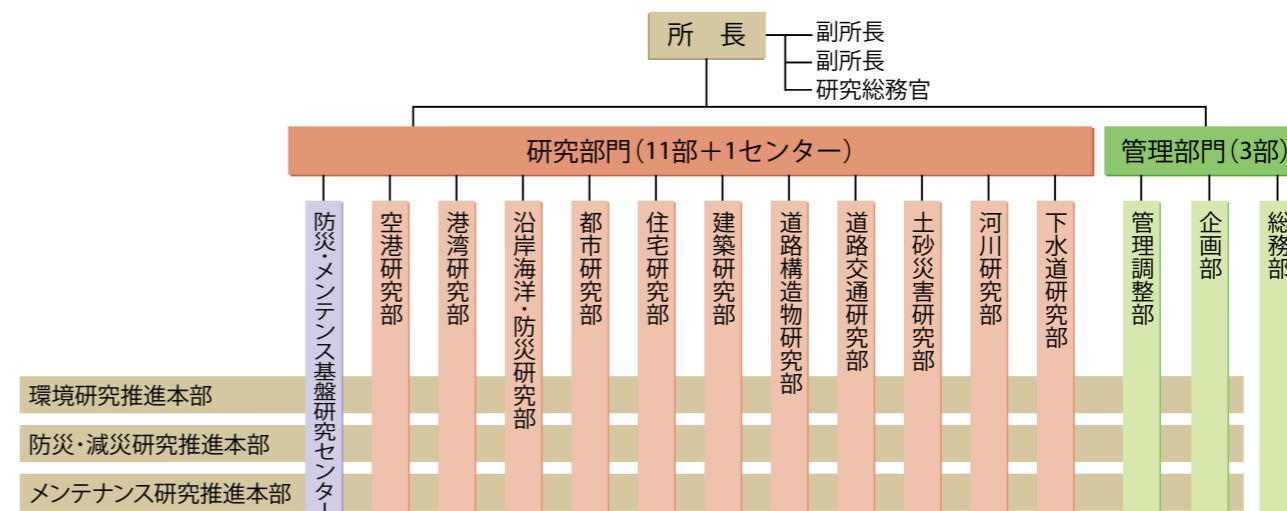


図 国総研の新たな組織

■ 平成26年度から新たに7つの「プロジェクト研究」を始めます  
Seven New Project Researches Start in Fiscal Year 2014

企画部 企画課  
Planning and Research Administration Department, Planning Division

国総研では、平成26年度から新たに以下の7つの「プロジェクト研究」を開始します。  
「プロジェクト研究」は、研究開発目標を共有する研究を統合するなどし、国総研が独自に選定し重点的に推進する研究であり、プロジェクトリーダーのもとに目標達成に必要なとされる分野の研究者が集結し、おおむね3～5年計画で研究を進めることとしています。

《新規プロジェクト研究一覧》

1. リスクマネジメントの観点を組み込んだ維持管理の持続性向上手法に関する研究
2. 非構造物材の安全性評価手法の研究

3. 都市の計画的な縮退・再編のための維持管理技術及び立地評定技術の開発
4. 空港舗装の点検・補修技術の高度化に関する研究
5. 巨大地震に対する中低層建築物の地震被害軽減技術に関する研究
6. 地震時の市街地火災等に対する都市の脆弱部分及び防災対策効果の評価に関する研究
7. 港湾分野における技術・基準類の国際展開方策に関する研究

詳細 ● 国総研 HP (記者発表資料)

[http://www.nilim.go.jp/lab/bcg/kisya/journal/kisya20140328\\_1.pdf](http://www.nilim.go.jp/lab/bcg/kisya/journal/kisya20140328_1.pdf)

